

# 生衛法の成り立ち

戦後の経済復興後の昭和20年代後半、生衛業は著しい低料金店の出現などに端を発し、過当競争、長時間労働が全国に広がり社会問題化した

お客が奪われた！大変な時代になってきたなあ〜

低価格理容店

BARBER SHOP

①

こんなダンピング合戦では我々は食べていけない！経営の安定のためみんなで立ち上がろう！

休みもほしい。過当競争をなくし、生衛業者の生活を守る法律が必要だ！

②

こうして生衛業界が一丸となり、生衛業の経営安定のため、霞が関や国会に強く訴え続けた

生衛業者の生活を守れ！！

日比谷公会堂で1万人集会。国会へデモ行進(昭和30年)

③

生衛業の皆さん！議員立法で料金や営業時間の適正化を図る法律を提出いたします

法案

④

ところが、国会では消費者団体や労働者団体などから猛反対があり、参議院では、低料金問題などの解決にはほど遠い修正案が会期末当日に可決された

料金規制は独禁法違反だ！業者保護の法律は認められない！

修正案は骨抜き法案だ！

修正案

⑤

これに対し、衆議院では会期を1日延長し、翌日、参議院修正案を否決し、衆議院の原案通り再可決した

⑥

こうして、生衛法は昭和32年6月に制定された組合の先人たちの努力と団結、繰り返しの行動力が新しい法律を産み出した

生衛法

平成29年で60歳！

生衛業の皆さまを守ります！

⑦

※生衛法…生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律(昭和32年当時の名称は「環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律」)

# 生衛組合の意義と活動

生衛法の制定で業種ごとに、各都道府県に1つ営業者の自主的組織として同業組合の設立が認められたんだ

生活衛生関係営業(生衛業)17業種

理容・美容・興行場・クリーニング・公衆浴場・旅館ホテル簡易宿所・めん類・すし・喫茶・中華料理・社交・料理・一般飲食・食肉・食鳥肉・氷雪

①

昭和32年~33年にかけて各地で続々設立されたんだ組合加入率は90%以上だったんだね！各組合の全国連合会も誕生したんだ

②

生衛法制定で、組合は対外交渉力が強くなり、生衛業者の社会的地位も向上したんだね

理容店 美容室

月曜日 定休日

火曜日 定休日

③

当時は、生衛組合は、衛生水準の向上と生衛業の経営の安定を図ることを目的に、料金や営業方法(休日、営業時間)に関する措置を実施することができた

当時の生衛業は市中銀行からの資金借入れは容易でなかった

環衛金融公庫

組合の度重なる要求活動で生衛業のための金融公庫もできたんだ

組合の行動力の成果です

(昭和42年)

④

生衛法は昭和54年の大改正で、生衛業の振興と消費者保護が法律の目的に追加されたんだ。指導センターが新たに設立され、生衛組合をサポートすることになったんだ

⑤

生衛組合は、地域の安全・安心の確保、地域の高齢化対応など社会貢献活動も実施しているんだ

「地域の健康づくり応援」「訪日外国人の受け入れ体制の整備」「地元行政と災害地域協定の締結」など

⑥

生衛組合は地域の衛生水準の向上に貢献しているんだ皆さん！組合に加入して地域を守りましょう！

組合には、どなたでも加入でき、加入すると様々なメリットがあります！

⑦

※組合加入メリットのリーフレットもご覧ください

## 生活衛生営業指導センターの実施事業

生活衛生営業指導センターは、「生衛法」(昭和54年第8次改正)に基づき、全国及び都道府県に、それぞれ1つだけ設立される公益財団法人です。指導センターは、衛生水準の維持向上及び利用者・消費者を擁護する見地から生衛業の健全な発達を図ることを目的として、生衛業と生衛組合に対する支援活動を実施しています。

融資の相談

長期返済で低利の「日本政策金融公庫の生衛貸付」の申込手続きなどのご相談に応じています。

日本政策金融公庫

経営の相談

経営や衛生などお店の経営全般についてのご相談に応じています。

専門的な相談

顧客とのトラブル、税務申告、年金問題などについて顧問の弁護士、税理士、社会保険労務士が応じています。

研修会・講習会の実施

生衛業の基本的な問題やタイムリーな話題について定期的に開催しています。

行政や業界の最新情報の発信

生衛業に関連するニュースやイベント情報、タイムリーな調査研究結果などを発信しています。

苦情相談

消費生活センター等と連携をとりながら、消費者からの苦情相談に応じています。

標準営業約款(Sマーク)の策定・普及・推進

提供するサービスや商品が厚生労働省の認可基準を満たしているお店を「標準営業約款登録店」とするSマーク制度の普及・推進を図っています。

その他、災害協定など

福祉施設への奉仕など地域への支援活動、災害発生時の貢献のための県との協定締結などを行っています。

指導センターは生衛業の皆さまのサポーターです

無料で

どなたでも相談できます

お問い合わせ先は各都道府県指導センターホームページで

〇〇県指導センター 検索